

〔研究ノート〕

ASEAN 域内の直接投資

— 東南アジア企業による海外直接投資の展開 —

小野沢 純

はじめに

ASEAN (東南アジア諸国連合) およびアジア NICS (新興工業国・地域群—韓国, 台湾, 香港, シンガポール, 本稿ではシンガポールを便宜上 ASEAN として扱う) を中心とする東南アジア地域は1970年代に高度経済成長を遂げ, 世界の“Growth Center”として注目されてきたが, 70年代の高度成長と工業化の進展を促進させた要因のひとつとして先進国からの外国民間資本による直接投資が大きく寄与してきたことは一般にみとめられている。なかでも日本・米国からの直接投資活動がある程度の技術移転と輸出市場の開拓を伴いながら産業構造の多様化, 高度化を刺激してきたとって過言でない。しかし, ASEAN 地域に直接投資を行う外国資本にはこれら日・米・欧の先進国資本だけでなく, NICS や他の ASEAN 諸国からのアジア発展途上国資本をも加わっているという現実が意外に見過ごされてきた。これら東南アジア地場資本による海外直接投資は70年代の後半から80年代にかけて着実に増勢を示しているのである。最近になって, ようやくこの分野へも関心がよせられるようになった。例えば, 渡辺利夫教授はアジア NICS が労働集約財の生産拠点をより賃金の安い近在の ASEAN 諸国に移すという行動をとり始めていると指摘しており〔渡辺 1986: p. 20〕。また, アジア NICS の対 ASEAN 投資が活発化していることに対し, 篠原三代平教授は, アジア発展途上国資本の相互投資の拡大は, ASEAN 域内工業分業化の深化を一層促進する可能性があると予測している〔篠原 1984: p. 22〕。

しかしながら, アジア発展途上国からの海外直接投資の実態についてはまだよく知られていない。ジエトロ (日本貿易振興会) の「海外市場白書・投資編」が1983年版以降は毎年発展途上国の海外投資について簡単にふれているほかは, この分野での実証的分析はこれまでそれほどなされていない。実証研究が遅れている背景のひとつは, 発展途上国からの海外投資に関する統計データ・資料が全くと言ってよいほど整備されていないことである。アジア発展途上国の中で自国企業の海外直接投資統計を発表しているのは, 韓国と台湾, インドのみにすぎない。しかもこれらの政府が認可した投資案件も全ての海外投資をカバーしているわけではなく⁽¹⁾,

実態をつかむのがきわめて難しい。そこで、発展途上国資本による海外投資の数字を把握するための方策のひとつとして、外国資本の受入れ国側の発表する外資認可統計を洗うことによって、進出国資本の実態に接近するという手法をとらざるをえない。この場合でも、アジア各国の外国資本投資統計は、直接投資の定義やカバレッジがまちまちであり、国際比較を試みるとときにはさまざまな前提条件を加える必要があり、データ上の制約は依然まぬがれない。

もうひとつの要因は、発展途上国企業の海外直接投資活動をどのように位置づけるかという理論的枠組みが、まだ十分に構築されていないことであろう。発展途上国資本による海外直接投資についての先駆的研究は、1970年代末におけるレクロウ [Lecraw 1977, 1981] およびウェルズ [Wells 1977] が代表的であろう。その後、ウェルズ/ウォーラン [Wells & Warren 1979]、ヒーン/キーガン [Heenan & Keegan 1979] などの各論文が発表されたあと、1981年にクマールによって編集された『発展途上国からの多国籍企業』[Kumar 1981] と題する書物に主要発展途上国による海外投資に関する諸論文が収録され、1983年にはウェルズの『第三世界多国籍企業』[Wells 1983] と S. ラルの『新しい多国籍企業：第三世界企業の躍進』[Lall 1983a] がほぼ同時に出版された。わが国では、レクロウの論稿 [Lecrow 1977] が江夏 [1981, 1984] によって、ラル [Lall 1982] が絵所 [1983] によってそれぞれ紹介されている。これらの研究では、主にハイマーやバーノン、ダニングなどの米国を中心とする先進国多国籍企業による海外直接投資の理論をベースにして、発展途上国から台頭してきた新しい途上国多国籍企業が先進国多国籍企業とどのように比較されるべきか、という視点に強い関心が集まっている。しかし、欧米系多国籍企業との比較分析を通じて発展途上国企業の海外直接投資の一般的特徴を求めるといった方法だけでは現実の途上国企業による海外投資の高まりを十分に説明しきれぬのかどうか。とくに ASEAN 地域では、従来の日本・欧米系多国籍企業と並存して、アジア NICS 企業および ASEAN 企業による東南アジア域内相互投資が活発化しており、いわゆる“南・南直接投資”（発展途上国間投資）が推進されている。さらには、80年代に入ってから韓国、台湾、香港などのアジア NICS や一部の ASEAN 企業からの対米投資（製造業をも含む）が増大するようになり、発展途上国から先進国向けの“南・北直接投資”もすでに始まっている。こうした現実の動きに対し、発展途上国からの直接投資に関する研究はまだスタートしたばかりであり、実証的調査を積み重ねていく必要があるように思われる。

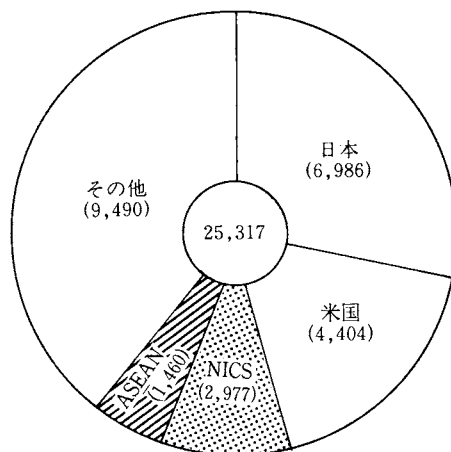
そこで、本稿では、アジア発展途上国の海外投資の実態をおさえる手始めとして、ASEAN 地域を対象にし、同地域内での東南アジア発展途上国資本による直接投資がどのように位置づけられているかを投資受入れ国側の統計をもとに明らかにし、その投資パターンの一般的特徴はどのような点にあるかを検討する。

I ASEANにおけるアジア発展途上国資本

ASEAN 5カ国——インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ⁽²⁾——全体の外国資本直接投資残高を正確に示す統計はない。そこで、外国投資受入れに関する ASEAN 各国政府の認可統計を積み上げて大雑把に推計してみると⁽³⁾、第1図のとおり、ASEAN 全体の外国投資額累計（石油開発や金融部門を除く）は1980年代前半の時点でおおよそ253億ドル台とみられる。このうち、最大の投資国は日本（70億ドル）であり、米国（44億ドル）が2位、そして EC などを含めた先進諸国からの投資は

全体の8割を占めているが、発展途上国からの投資が2割近くに達しているのである。ASEAN に進出している途上国資本のほとんどは香港、台湾、韓国のアジア NICS 資本とシンガポール、マレーシアを中心とする ASEAN 諸国資本およびインド資本を加えたアジア発展途上国から構成されている。このほかにサウジアラビア、クエートなどの中東資本の進出が若干みられるが、中南米やアフリカからの投資は全くない。このなかで、アジア NICS と ASEAN を合わせた東南アジア8カ国・地域の対 ASEAN 投資額が米国からの投資規模にちょうど匹敵する44億ドル台に達していることはとくに注目に値する。

第1表および第2図は投資受入れ側の ASEAN 各国別にこれら NICS・ASEAN の東南アジア資本がどの程度の投資比重を占めているかを日・米資本と対比しながら整理したものである。ここから明らかなように、アジア NICS・ASEAN からの投資シェアは、マレーシアでは日本および米国の投資を上回り、全体の37%をも占めている（83年末）。とくにシンガポールからの投資は1980年に日本を追い越し首位の座を保ち続けており、日本、英国、香港、米国の順で後に続く。途上国資本のなかではとりわけシンガポールと香港からの投資が大きな役割を果たしている。次にタイやインドネシアでは、NICS・ASEAN からの投資合計は日本からの投資には及ばないものの、米国からの投資を2倍近く上回っている。タイでは伝統的に台湾資本の進出があり、79年以降は米国を追い抜き、第2位の地位を守っている。最近では香港やシンガポール、マレーシアからの投資も増えている。インドネシアでは香港からの投資が日本に次いで第2位



(出所) 第1表から
(米ドルに換算して5カ国の数字を単純に加算)

第1図 ASEAN全体における外国投資額累計推定
(100万米ドル)

第1表 ASEAN各国におけるアジア発展途上国資本の投資額累計 ()は構成比

投資受入国 投資国	インドネシア ⁽¹⁾ 1985年末 (100万米ドル)	マレーシア ⁽²⁾ 1983年末 (100万Mドル)	タイ ⁽³⁾ 1985年末 (100万バーツ)	フィリピン ⁽⁴⁾ 1983年末 (100万米ドル)	シンガポール ⁽⁵⁾ 1979年末 (100万Sドル)
1. 香港	1,931	359.6	509.5	148.9	} na
2. 台湾	134	18.2	937.3	5.3	
3. 韓国	201	1.5	na	6.5	
4. シンガポール	208	1,189.7	458.2	16.1	
5. インドネシア	—	1.8	na	0.4	
6. マレーシア	436	—	271.5	5.8	
7. タイ	89	4.3	—	0.2	
8. フィリピン	16	……	154.7	—	
9. インド	538	62.7	118.0*	2.6	
NICS (1~3)	2,266(14.8)	379.3(8.9)	1,446.8(14.0)	160.7(6.3)	617.6(9.7)
ASEAN (4~8)	749(4.9)	1,195.8(28.1)	884.4(8.5)	22.5(0.9)	223.9(3.5)
NICS・ASEAN計	3,015(19.7)	1,575.1(37.0)	2,331.2(22.5)	183.2(7.2)	841.5(13.2)
(日本)	4,980(32.6)	971.7(22.8)	2,768 (26.7)	420.6(16.5)	1,048.8(16.5)
(米国)	1,143(7.5)	271.8(6.4)	1,445 (13.9)	1,310.5(51.5)	1,817.2(28.6)
総計	15,266(100.0)	4,257.9(100.0)	10,359 (100.0)	2,544.3(100.0)	6,349.5(100.0)

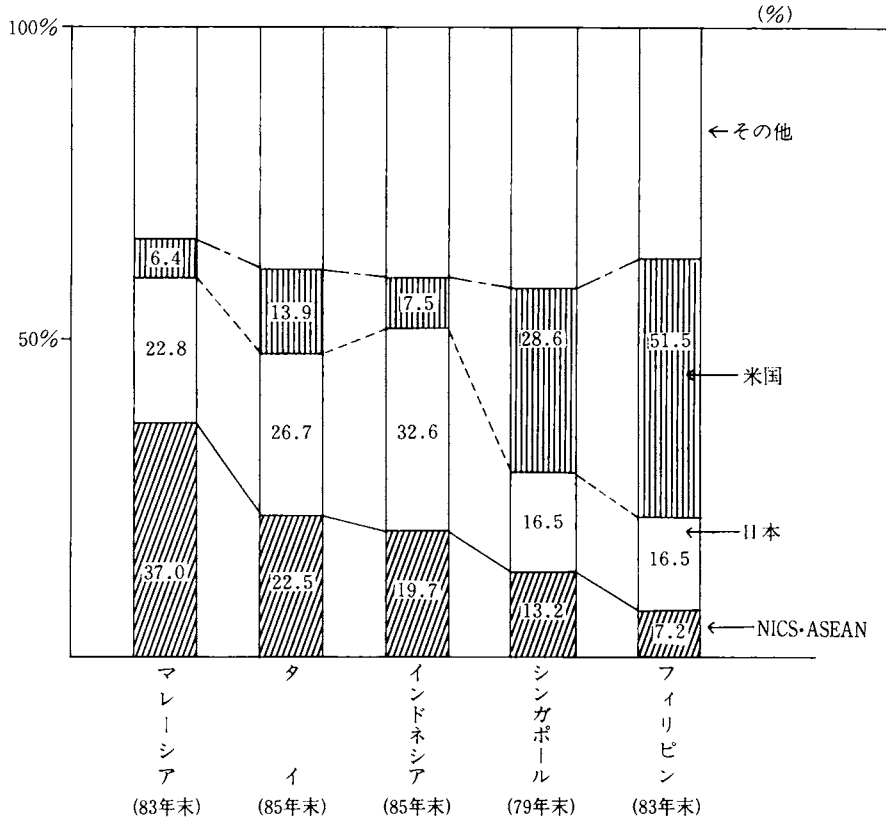
* 1982年末

- (出所) (1) インドネシア(BKPM): ①投資認可(新規, 追加)累計から認可取り消しと国内投資へのステータス変更を差し引いた現存の認可プロジェクト ②石油, 金融部門を除く
(2) マレーシア(MIDA): ①払込み資本金+借入金の認可合計額 ②製造業を中心に, 非製造業はホテル・観光業のみ
(3) タイ(BOI, Activity Report): ①登録資本金ベース, ②投資奨励産業を対象
(4) フィリピン(Central Bank of Philippines): ①70年2月以降の認可累計, ②取り消しなど調整済み
(5) シンガポール(EDB および [UN ESCAP 1982: 56]): ①粗固定資産額累計ベース, ②製造業のみ, ③国別投資データは主要先進国のみしか公表していないので, NICS と ASEAN からの投資総額(79年末)を発表した [UN ESCAP 1982] を用いた

の地位にあり, 韓国やマレーシア, シンガポール資本の進出も目立つ。フィリピンについては香港企業の進出が目立つ以外, アジア途上国からの投資はまだ小規模である。

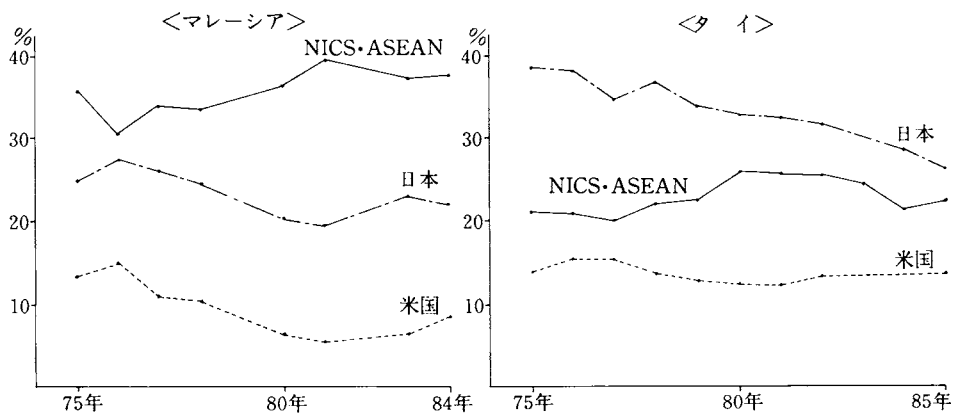
かつては, ASEAN 地域の主要投資国は英国やオランダ, 米国などの旧宗主国であったが, 1960年代か70年代にかけて同地域の外資の進出が資源開発やサービス部門から製造業へシフトし, 70年代には輸出指向型投資が進展するにつれ, 日・米両国資本が主力を占めるようになった。今日でもその状況に変わりはないものの, すでにみたように, アジア NICS・ASEAN 資本の台頭がしだいに顕著になっている。

東南アジア資本の対 ASEAN 投資は70年代後半から着実に増加傾向を示していることは, 第3図に示したマレーシアとタイのケースにおいてもはっきり読みとれよう。さらに, 80年代に入ってから景気不振が長期化するなかでも, 年間の投資動向(フロー・ベース)でみても, アジア発展途上国からの直接投資は増勢にあることが認められる。マレーシアにおける81~84年間の外国資本投資認可データによると [MIDA 1984], アジア NICS・ASEAN からの投資認可合計は508件, 3.6億マレーシア・ドルとなり全体の22.5%を占め, これは日本(19.7%)お



(出所) 第1表から

第2図 ASEAN 各国の外国資本シェア —NICS・ASEAN と日・米資本比較—



(出所) マレーシア：MIDA
 タイ：BOI

第3図 マレーシア・タイにおける外国投資累計に占める NICS・ASEAN資本、日・米資本のシェア推移 (1975~85年)

よび米国 (7.1%) を上回る勢いである。タイの82~85年における投資奨励申請額 (登録資本) は米国が全体の27.6%を占めて1位に躍進したが、台湾、香港、シンガポール、マレーシアからの投資申請が相次いだため、NICS・ASEAN 全体の合計額は22.7%に達し、日本からの申請 (全体の16.4%) を凌駕している。

このように、アジア NICS や ASEAN 諸国は大量の外国資本の受入れ国であると同時に、近年は直接投資の出し手でもあるという側面がはっきりしてきた。国連の多国籍企業第3次報告は海外直接投資を拡大している一部の発展途上国を “Newly capital exporting countries” としてとりあげ [UN 1983 p. 31]、発展途上国からの直接投資の規模は世界的にみてまだ微々たるものだが、その拡大テンポは大きく、1970-80年に途上国全体からの海外直接投資 (フロー・ベース) の年間名目伸び率は43.1%にも達し、先進国からの海外直接投資の伸び率 (15.6%) よりも大きいことを指摘している [Op. cit. p. 18]。

ところで、ASEAN に進出しているアジアからの投資国の特徴をみた場合、第1に、すでに明らかなように、香港、台湾、韓国それにシンガポールを加えたアジア NICS 企業が ASEAN 各国で強い影響力をもっていることである。もっとも香港やシンガポール資本の中には、Jarden Matheson, Inchcape をはじめとする資本・経営面でまだアジア化していない旧英商系企業集団が含まれているほか、既に香港・シンガポールなどに拠点をおく先進国多国籍企業の進出企業からの対 ASEAN 投資も受入れ国側の統計ではアジア発展途上国資本として登録されてしまうので、全てが純粋のアジア地場資本というわけではない。しかしその振り分けは現実には難しい。アジア NICS にとって、その投資先を多様化しているものの、ASEAN 地域は依然重要な投資先である。海外投資の統計を発表している韓国、台湾についてみると (第2表)、対 ASEAN 投資シェアは前者が3割、後者が2割となっている。発展途上国からの海外

第2表 韓国、台湾の対 ASEAN 直接投資 (認可累計ベース)

投資国 受入国	韓国 (81年末)		台湾 (85年末)	
	件数	投資額 (100万米ドル)	件数	投資額 (100万米ドル)
インドネシア	12	25.8	14	26.1
マレーシア	19	7.3	4	1.2
タイ	26	9.5	7	2.4
シンガポール	23	9.3	10	2.6
フィリピン	9	10.1	3	1.7
ASEAN 計(A)	89	62.0	38	34.1
海外投資総計(B)	219	214.9	321	173.6
ASEAN 比率 A/B	40.0%	28.9%	11.8%	19.6%

(出所) 韓国：韓司銀行

台湾：經濟部投資審議委員会 (『交流』 No. 304, 86.3.31 から引用)

直接投資は一般に本国よりも開発の遅れた途上国へ向う傾向があるというウェルズの指摘⁽⁴⁾がアジア NICS の対 ASEAN 進出にもあてはまる。

第2の特徴は ASEAN 域内の相互投資というパターンが形成されつつあること。規模こそまだわずかであるがシンガポールを除いても、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア間での投資の相互乗り入れがみられる（第1表参照）。フィリピン、インドネシアからの投資はやや少ない。これは、ウェルズのいう先発途上国から後発途上国への直接投資の流れに必ずしもあてはまらないが、むしろ ASEAN 域内で標準化技術を導入、吸収した華人資本のビヘイビア〔小野沢 1986: p.23〕、さらに域内に広がっている華人系企業の種族的結びつき、あるいはリスクの分散などその他さまざまな要因があると考えられる。

II 業種別投資

では、アジア NICS の対 ASEAN 投資および ASEAN 相互間の域内投資はどのような産業分野で展開されているのだろうか。アジア発展途上国企業による直接投資の動機や投資活動の一般的特徴を考える際に、業種レベルでの分析がひとつの手がかりになるはずである。ここでは、マレーシアとインドネシア、タイをとりあげ、日・米資本と対比しながら業種別進出の概括をスケッチしてみる。

マレーシアにおけるアジア発展途上国資本の投資分野は食品を筆頭に繊維、電子・電機、化学、非金属、金属製品、木製品などの順（投資額）になっており、ほとんどの業種におよんでいるが、なかでも主要投資国であるシンガポール（外資進出ランキングの1位）および香港（同4位）が決定的な役割を果たしている。シンガポールからの投資は食品、非金属鉱物（主にセメント）、繊維、電子・電機、化学、基礎金属、金属製品、木製品の順になり、どちらかというマレーシア国内市場を指向した輸入代替型の直接投資が中心となってきた（最近では電子など輸出産業の比重が高まっているが）。他方、香港からの投資は繊維、化学、電子・電機、食品、木製品などであり、輸出産業と国内市場指向とがミックスした投資パターンである。他のアジア途上国資本としては、台湾やタイ、インドネシアの華人系企業が繊維や木製品に小規模ながら進出している。

これに対し米国の投資は化学、食品、電子の三部門で75%を占めており、一方、日本からの投資は自動車（部品）、繊維、電子・電機、食品、基礎金属、木製品、化学、金属製品、機械などの順となり、ほとんどの業種に進出している。

次に1983年における業種別にみた NICS・ASEAN 資本の浸透度はどうか。第3表が示すとおり、驚くべきことに、石油（主要投資国は英国）、プラスチック（日本）、機械（日本）、輸送機器（日本）、精密機器（米国）をのぞく全ての業種で NICS・ASEAN 資本が日本・欧米資本

第3表 マレーシアにおけるアジア NICS・ASEAN^①資本の業種別投資パターン (1983年末)

業 種	NICS・ASEAN 投資額累計 ^② (100万Mドル)	業種別外資シェア(%)			構 成 比(%)		相対進出度 (A) (B): ()は75年
		NICS・ ASEAN	日 本	米 国	NICS・ ASEAN(A)	日 本 (B)	
1. 食 品 ・ 飲 料	353.9	26.9	5.4	5.0	24.8	8.1	3.06 (3.87)
2. 織 維	99.9	49.7	26.6	1.1	14.5	20.3	0.71 (0.73)
3. 木製品・家具	57.0	40.0	26.8	3.5	4.6	4.9	0.94 (0.40)
4. 紙 ・ 印 刷	21.5	82.0	7.6	1.4	1.5	0.2	7.50 (1.67)
5. 化 学 品	92.5	38.7	6.4	22.5	9.2	2.5	3.68 (4.10)
6. 石 油	5.3	4.3	-----	-----	0.3	-----	-----
7. ゴ ム 製 品	26.7	30.8	18.8	7.9	2.2	1.8	1.38 (2.71)
8. プラスチック	8.6	38.3	49.4	0.6	0.8	1.6	0.50 (4.25)
9. 非 金 属 鉱 物	140.0	35.5	27.0	0.3	9.2	11.3	0.81 (0.94)
10. 基 礎 金 属	90.7	48.0	24.6	3.8	6.1	5.1	1.20 (0.18)
11. 金 属 製 品	65.5	45.9	18.3	0.5	4.7	3.0	1.57 (3.04)
12. 機 械	9.6	17.1	50.4	12.6	0.6	2.4	0.25 (0.03)
13. 電 子 ・ 電 機	112.1	35.2	26.0	10.6	10.0	12.0	0.83 (0.62)
14. 輸 送 機 器	47.3	13.0	55.2	1.3	3.3	22.9	0.14 (2.50)
15. 精 密 機 器	-----	4.1	4.6	9.2	0.1	0.2	0.50 -----
16. そ の 他 ^③	3.3	50.9	15.8	12.4	0.9	1.0	0.90 (0.18)
総 計	1,195.8	37.0	22.8	6.4	100.0	100.0	1.00 (1.00)

(注) ①香港・台湾・韓国・シンガポール・インドネシア・フィリピン・タイ

②払込み資本金と借入金の合計額

③皮革製品およびホテル・観光業も含む

(出所) MIDA 資料 (75年は FIDA Annual Report 1976) から作成

を上回るシェアを占めているのである。業種別の外国投資額上位3位のランキング表(第4表)において、シンガポールおよび香港資本がほとんどの業種で顔を出しているのがわかる。さらに、NICS・ASEANからの投資(合計して1単位としてあつかう)と日本からの投資について両者間の相対進出度を算出してみると(第3表参照)、紙・印刷、化学、食品、金属製品、基礎金属、ゴム製品などの業種にNICS・ASEAN企業が日本企業よりもより特化していることが判明した。

以上のことから、マレーシアにおけるシンガポールと香港を主体とするアジア途上国資本は技術集約度や付加価値の高い分野への進出は少ないが(この分野では日本・欧米の投資比重が高い)、技術の標準化が比較的すんだ在来型産業に主に投資し、やや国内市場指向型の投資パターンが強いといえよう。

第4表では、インドネシアにおける業種別投資国の上位ランキングが示されているが、香港、台湾、韓国のほかシンガポール、フィリピンも顔を出し、NICS・ASEANの上位投資国がマレーシアにおけるよりも多様化している特徴がある。投資分野は食品、紙など来型産業で上位を占めているほか、非製造業、とくに建設、ホテル、不動産、サービス、林業などで香港企業の進出が目立つ。

第4表 マレーシア・インドネシアにおける業種別外国投資国内上位3位ランキング

()は業種別シェア %

	<マレーシア：1983年末>				<インドネシア：1983年3月末>				
	投資額累計 (100万Mドル)	1 位	2 位	3 位		投資額累計 (100万米ドル)	1 位	2 位	3 位
1. 食品・飲料	1,455	S P (24.2)	英 (16.2)	日 本(5.4)	1. 農 業	222	ベルギー (32.9)	米 (21.2)	英 (19.8)
2. 織 維	477	日 本(41.4)	HK (26.6)	S P (20.4)	2. 林 業	513	HK (41.9)	韓 (19.5)	日 本(11.7)
3. 木製品・家具	179	S P (31.5)	日 本(26.8)	HK (7.8)	3. 水 産 業	140	日 本(55.0)	米 (16.4)	HK (10.7)
4. 紙・印刷	29	S P (74.4)	豪 (7.6)	日 本(7.5)	4. 石 炭	32	米 (37.5)	韓 (15.6)	スペイン (3.1)
5. 化 学 品	378	英 (24.9)	S P (24.5)	米 (22.5)	5. 鉱 業	1,507	オランダ (2.9)	豪 (2.4)	—
6. 石 油	224	英 (81.1)	オランダ(14.5)	S P (4.3)	6. その他鉱業	171	豪 (8.7)	HK (11.7)	米 (…)
7. ゴ ム 製 品	115	S P (22.3)	英 (18.8)	日 本(15.2)	7. 製 造 業				
8. プラスチック	32	日 本(49.4)	S P (25.3)	HK (9.6)	(1)食 品	314	HK (27.1)	ベルギー (18.2)	米 (11.1)
9. 非金属鉱物	408	S P (34.3)	日 本(27.0)	英 (17.1)	(2)織 維	1,442	日 本(50.0)	HK (12.1)	オランダ (5.8)
10. 基礎金属	200	S P (45.4)	日 本(24.6)	カナダ (9.8)	(3)木 製 品	179	HK (45.8)	韓 (19.0)	日 本(15.6)
11. 金属製品	162	S P (40.6)	日 本(18.3)	豪 (11.6)	(4) 紙	376	台 湾(30.1)	日 本(2.7)	ベルギー (2.7)
12. 機 械	59	日 本(50.4)	英 (17.8)	S P (16.4)	(5)化 学	1,754	日 本(12.1)	米 (11.2)	英 (10.0)
13. 電子・電機	450	日 本(26.0)	S P (24.9)	英 (11.1)	(6)非金属鉱物	736	日 本(34.6)	豪 (3.4)	米 (2.0)
14. 輸 送 機 器	403	日 本(55.2)	デンマーク(12.1)	S P (11.7)	(7)基礎金属	2,883	日 本(63.1)	ベルギー (27.9)	独 (4.4)
15. 精密機器	43	独 (58.1)	スイス(22.1)	米 (9.2)	(8)金属製品	1,602	日 本(56.9)	独 (11.5)	米 (8.1)
16. そ の 他	63	S P (34.5)	日 本(15.8)	米 (12.4)	(9)そ の 他	13	HK (46.2)	日 本(15.3)	米 (15.3)
総 計	4,258	S P (27.9)	日 本(22.8)	英 (15.2)	8. 建 設	169	HK (47.9)	日 本(14.2)	米 (12.4)
					9. 商 業	13	日 本(84.6)	独 (15.4)	—
					10. ホ テ ル	231	HK (45.9)	S P (13.9)	日 本(12.6)
					11. 運 輸	94	日 本(41.5)	オランダ(33.0)	米 (5.3)
					12. 不 動 産	591	HK (62.1)	日 本(18.3)	オランダ (6.1)
					13. サ ー ビ ス	15	HK (73.3)	フィリピン(26.7)	—
					合 計	13,009	日 本(33.5)	香 港 (9.8)	ベルギー (7.3)

(注) S P =シンガポール, HK =香港

(出所) 1. マレーシアは、第3表に同じ。

2. インドネシアは、Bank Indonesia : Penanaman Modal Asing 1967 s/d 31 Maret 1983.

第5表 タイにおけるアジア NICS・ASEAN からの業種別投資件数 (1981年末)

投資国	農産物	鉱物・窯業	化学	機械・電機	その他製造業	サービス業	合計
台湾	17	16	8	6	22	4	73
香港	5	4	5	1	12	10	37
韓国	—	1	—	1	2	2	6
シンガポール	7	4	—	1	7	2	22
マレーシア	6	5	—	1	2	4	18
フィリピン	—	1	—	1	2	1	5
インドネシア	—	—	1	—	1	—	2
インド	1	4	4	—	8	—	17
(NICS・ASEAN 計)	35	31	15	11	48	23	163
日本	21	23	21	40	34	4	143
米国	15	12	8	13	9	5	62
(先進国計)	68	58	44	65	71	19	325

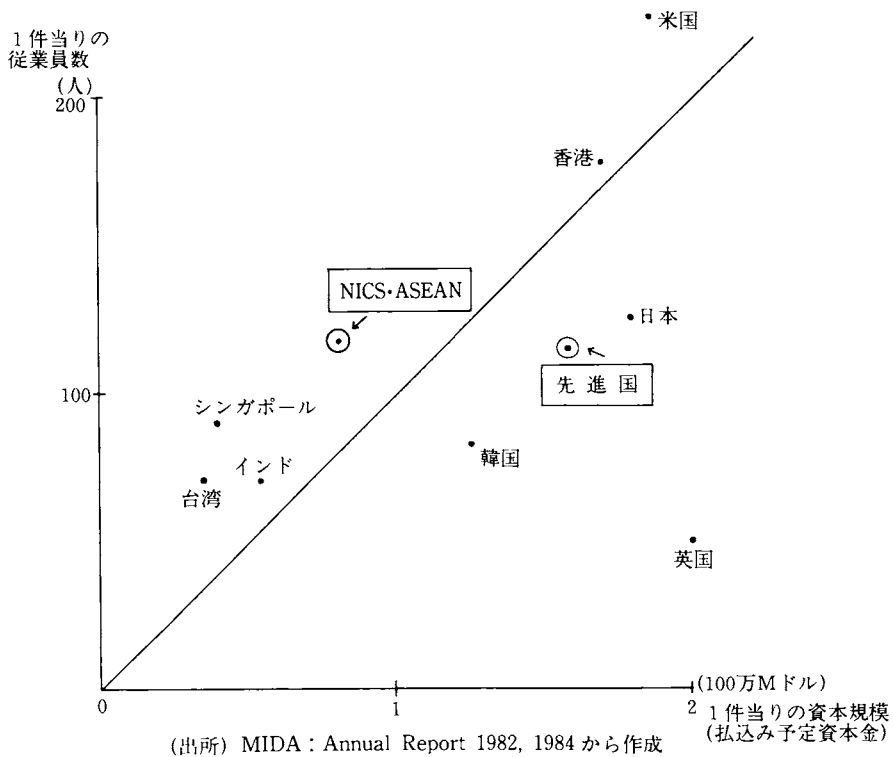
(注) 操業中のもの
(出所) [ジェットロ 1984(その1) pp. 10-11] から引用。
原資料はBOI資料。

同様な傾向はタイにおけるアジア NICS・ASEAN 資本についてもあてはまる。第5表はタイにおけるアジア NICS・ASEAN および先進国企業の業種別投資件数を示したものだが、大まかな比較をすると、化学、機械、電気機器など大型投資あるいは技術要因が強いものについては欧・米・日が優位を占めているが、その他製造業（繊維を中心とするその他雑製品）およびサービス業（ホテルなど）については、NICS・ASEAN からの投資が比較的活発である〔ジェットロ 1984(その1): p. 8〕。繊維・縫製品分野では台湾・香港を中心にマレーシア、シンガポールも加わり、いずれも華人企業が圧倒的強さを示し、タイの地場軍人資本との合併を行うパターンが定着している。また農産物（食用油、飼料、食品缶詰）では香港、シンガポール、マレーシア資本による開発輸入の投資パターンがみられる。化学や金属加工分野では大型投資は日系・欧米系で占められ（農薬、医薬、石油化学、合成樹脂、塗料、鉄鋼品など）、NICS・ASEAN からの投資には見るべきものがない。しかし、上記の縫製品（ジーンズ、Tシャツなど）のほかに84年頃から皮革製品、スポーツ・シューズ、IC（集積回路）組立、メガネレンズ、造花、アクセサリーなどの輸出産業に台湾、香港、シンガポールからの直接投資が増えており、これはアジア NICS 企業が先進国市場での輸入規制強化や国内における賃金上昇などのために生産・輸出拠点をタイへ移動した結果でもある。

III アジア NICS・ASEAN 企業の投資パターン

ASEAN 地域におけるこのような外国資本投資状況から、アジア NICS・ASEAN 企業による投資パターンの一般的特徴として以下の諸点をとりあげることができよう。

第1に指摘すべきことは、日本・欧米系多国籍企業と異なってアジア NICS・ASEAN 企業は、総じて標準化された技術分野で、小規模生産と労働集約的業種に多く投資し、非差別化製品で価格競争力のある製品に集中しているという特色がある。これはレクロウ [Lecraw 1977] やウェルズ [Wells 1977, 1983] などによって強調された発展途上国資本に共通する特徴でもある。マレーシア政府が1981～84年に認可した外国投資案件 [MIDA 1984] から調べてみると、1件当たりの平均投資規模（払込資本金予定額ベース）は先進国企業の158万Mドルに対し、アジア NICS・ASEAN からの投資はその約半分の78万Mドル（第4図参照）、タイでは先進国企業の平均投資額が2億4,000万バーツに対してアジア NICS・ASEAN 資本はその64%に相当する1億3,050万バーツ（1981年末、登録資本金ではなく投資額実績ベース）〔ジェトロ 1984（その1）：pp. 79-80〕、またインドネシアについては先進国・途上国全体を示すデータが得られないが、香港と日本からの投資を比較すると、1件当たり投資額（83年3月末投資実績ベース）は日本からの投資が1,000万米ドルに対し、香港からの投資は270万米ドルにすぎない。アジア発展途上国からの直接投資が先進国資本との対比において一般に小規模投資であることがよく示されている。次に1人当たり従業員当りの資本規模、いわゆる労働の資本装備率を同じデータで算出して



第4図 マレーシアにおける外国資本の1件当たり雇用・資本規模の比較
(1981～84年認可プロジェクトの平均値)

みると、マレーシアでは先進国企業の平均が1万5,000Mドル、アジア NICS・ASEAN 企業は7,000Mドルとその半分以下の46%にすぎない。インドネシアの場合もほぼ同じような傾向にある⁽⁵⁾。他方、労働集約度については、マレーシアの場合、1件当たり雇用者数は先進国企業と NICS・ASEAN 企業がいずれも110人台とほとんど同じ規模である。したがって、投資規模の違いを考えると、NICS・ASEAN 企業の方がより労働集約的分野へ進出していることは明白である(第4図参照)。

第2の特徴は、アジア NICS・ASEAN からの投資は小規模で先進国企業よりも技術集約度が低いとはいえ、先進国からの多国籍企業や地場企業と競争しながら投資活動を続けられるのは、受入れ国である ASEAN 各国の条件に合致した製品デザインをもち、技術レベルも中位度技術をもって進出しているからである。ある発展途上国で定着した技術を進出先の別の途上国の条件に改良して移転しうる能力こそが海外投資する発展途上国企業の比較優位となっていると考える論者は多い(たとえば [Wells 1977: p. 164], [Chen 1983: p. 117], [Tiang 1981: p. 111], [Jo 1981: p. 73])。発展途上国間でのこの技術移転パターンは、しばしば二段階方式をとる。すなわち、もともと先進国からの労働集約的標準化技術を吸収した途上国企業が若干のイノベーションを加えて他の発展途上国へ直接投資するケースである。例えば、タイに進出している韓国の電気メーター組立やハンダ工場はもともと日本で日本企業との合併で得た技術をタイに持ち込んだものであり、[Euh 1986: p. 158]、また、マレーシアに企業進出している台湾の電線メーカーも日本から吸収した技術を活用したケースである。

第3の特徴は、アジア NICS・ASEAN 企業が海外投資を行う動機・要因に多様な側面があること。発展途上国がなぜ海外直接投資するかという問題につねに関心が寄せられ、これまでの研究はダニングの「国際生産の折衷理論」(the Eclectic Theory of International Production) [Dunning 1981] やバーノンの有名な「プロダクト・ライフ・サイクル論」をあてはめながら発展途上国からの海外投資決定要因を、とくに先進国多国籍企業の動機と対比して、理論化しようという試みがなされてきた。その中で最も早くから発展途上国企業の投資動機に言及したのがレクロウである。タイにおける投資事例を調査したレクロウは、先進国多国籍企業と発展途上国企業との直接投資の動機を比較して(第6表参照)、現存市場の防衛という点で両者は一致するものの、途上国企業は「リスク分散」、「国内市場の狭小さ」、「種族的結びつき(ethnic tie)」などが大きな動機であると述べ、先進国企業とは対照的であることを明らかにした [Lecraw 1977: pp. 443-447] [江夏 1984: pp. 229-234]。

主要な動機のひとつは、輸出市場防衛。これは (a)先進国の輸入クォーターや規制に直面した発展途上国の対応策として近隣の途上国へ投資して、そこから輸出するか、あるいは最近では米国など先進国へ直接投資する⁽⁶⁾、さらには (b)賃金コスト高や人手不足などで競争力が低

第6表 発展途上国への海外直接投資の動機

動 機	発展途上国企業	先 進 国 企 業
1. リスク分散	7	1
2. 現存市場の防衛	6	8
3. 高収益の享受	6	3
4. 自国市場の狭小	6	2
5. 労働集約技術の活用	5	1
6. 親類・知人の結びつき	5	1
7. 資本設備の輸出	4	2
8. 現地留保資金の投資	3	1
9. 先進国の関税・クォーター対策	2	1
10. 先進国への輸出	1	2
11. 低賃金の労働力	1	3
12. マーケティングの活用	1	7
13. 高度技術の活用	1	8

(注) 数値は企業がランキングしたものの平均点を示す (1=重要でない、10=非常に重要)
(出所) [Lecraw 1977: p. 444]

下したアジア NICS が労働集約財を ASEAN など低賃金国へ生産拠点を移動するというもの⁽⁷⁾。このような市場防衛型投資を行う途上国企業はほとんどが途上国向け工業製品の輸出実績があったもので、途上国企業における輸出と直接投資の間に強い関係があることを示唆している [Wells 1983: pp. 69-72].

「リスクの分散」も強い動機となっているが、これは香港騒動の影響で1960年代後半に香港の繊維資本が相次いでシンガポールやマレーシア、タイなど ASEAN 各地へ移動したのが典型的な例であろう。政治的不安や規制強化のもとで、ポートフォリオ投資だけにたよらず、直接投資の形で継続的な利益の確保をはかろうとする華人系資本も多い。

リスク分散とも関連するが、国内市場が狭小であったり、需要の伸びや成長に期待できない場合、ダニングのいう企業特殊的優位 (Ownership — Specific Advantages) をもつ途上国企業が海外に投資しようとする⁽⁸⁾。ただ、香港企業の場合、国内で大手企業との競争をさけるために中堅企業が近隣諸国へ投資するというパターンもあることが指摘されている [Chen 1983: p. 112].

種族的結びつきによる海外投資も、とくに華人系企業の間では強い。しかも2カ国以上の華人資本が共同出資し (例えば、タイに進出したマレーシアの縫製メーカー Lian Thai CO. Ltd はマレーシア、シンガポール、タイの3者が出資)、さらに先進国資本とも結びつくケースもあり (例えば、タイへ進出した香港の溶接管鉄パイプ会社 Asian Steel Product Co. Ltd は香港、タイ、フィリピン、オーストラリアの5者合併による大型投資)、いずれもリスク分担、国内流通 原料調達を有機的に行うというものである。

第4は、ASEAN に進出しているアジア NICS・ASEAN 企業は日・欧米の先進国多国籍企

業との関係が競争的ではなく、概して「補完的」な関係が強いこと [Lecraw 1981: p. 48] [Agarwal 1985: p. 250]. 国連 ESCAP の報告は「シンガポールでは 米国企業が石油 電子造船に集中し、日系企業は機械、造船、電子・電気機器に、アジア NICS 企業は繊維、木製品に、他の ASEAN 企業は労働集約品、資源加工品に集中している」と指摘し [UN ESCAP 1982: p. 19], また、マレーシアについても、小島清教授は米国は化学、ゴムなど多国籍企業活動の対象産業においてウエイトが高く、日本は繊維、金属において多く進出し、シンガポールはより労働集約的部門に集中しており、各投資国の特色を生かして、相互に補完的な貢献を果たしている、と評価している [小島 1985年: p. 236]. 同一業種においても、例えばタイへ進出している韓国のインク製造、ペン、カラー・マーカーその他文房具の組立企業の場合、タイの地場企業は低級品分野に集中し、日本からの進出企業は高級品市場を旨とし、その中間分野へ韓国企業が投資して成功しているケースがあるという [Euh 1986: p. 159].

以上のような投資パターンの一般的特徴は今後も基本的には変わらないであろう。しかしながら、1980年代に入ってからのアジア NICS や ASEAN からの対 ASEAN 投資にはダイナミックな動きがあり、今後の ASEAN 域内の投資パターンを考える際の検討材料がいくつかある。

先ず第1に最近のアジア NICS の対 ASEAN 投資には大型投資が目立つようになり、技術レベルも先進国多国籍企業に見劣りしないほどの新規投資がいくつか出現していることに注目したい。例えば、韓国のマレーシア向け新規投資の中には、82年に化学接着剤工場（投資額1,380万Mドル）、84年にセメント工場（5億Mドル）⁽⁹⁾ などがある。香港からは Astic International 社が82年にシンガポールへコンピューター部品工場を設立、83年には Atalas Industry 社がマレーシアへ進出し、精密金属やコンピューター部品などいずれも高度技術分野への進出である。さらにインドネシア向けには82年に台湾資本とジョイントでレーヨン・パルプ工場（2億1,874万米ドル）そして84年にインドネシア最大の鋼管メーカー・バクリー社との合併によるシームレス・パイプ工場（5億9,448万米ドル）という超大型投資がそれぞれ認可された。また、シンガポールの石油掘削機器メーカーの Promet 社が83年にタイへ進出し（資本金2億6,000万バーツ）、シャム湾の天然ガス開発用の石油掘削リグ用のジャケットとプラットフォーム生産を行うが、これも ASEAN 域内の地場資本による大型の技術移動として注目されている。こうした現象は、韓国、台湾、香港、シンガポールなどの NICS 自体の産業発展の結果、プロダクト・サイクル論に沿って、従来の成業産業を ASEAN などの後発国へ移転し、自らは高度技術分野へスケール・アップしようとする流れの一環としてとらえることができよう。したがってアジア NICS・ASEAN 資本の海外投資が小規模・労働集約型で技術水準が低いという特性にもやがて修正を加える必要がでてこよう。

第2の新しい傾向は、技術の標準化が比較的早い分野（例えば繊維業のうちの川中、川下段階）の一部では、進出している先進国多国籍企業がアジア発展途上国企業（地場企業を含む）から追い上げを受け、従来の補完的關係から競合關係へ変る現象が起り、さらには撤退するケースもみられるようになった。インドネシアに進出している日系企業のうち85年末に40社が撤退したが、とくに繊維加工分野（ポリエステル綿混糸・織物）や鋼材、木材加工などでは香港資本に持株を全額売却して撤退したケースもある⁽¹⁰⁾。このように、標準化技術の分野では、ここでもプロダクト・サイクル論をあてはめて考えてみれば、アジア NICS・ASEAN 企業による海外投資の拡大する余地が大きいことを示している。

最後に海外投資の担い手として NICS・ASEAN のビッグ・ビジネスがしだいに台頭しているのも見逃せない。84年に韓国からマレーシア向けの高級家具の大型投資があったが、これは現代グループとサイム・ダービー社という両国を代表するトップ企業集団の間での合併プロジェクトであった。アジア NICS・ASEAN 域内の市場拡大に伴い東南アジア大手地場資本による活動の広域化も目立つようになった。例えば、香港地場華人資本の最大手玩具メーカーであるケーダー社は低価格品を台湾工場に移転し、本社では高級品・高付加価値品に持化する⁽¹¹⁾ という先進国多国籍企業と同様な企業内国際分業体制をとっている。東南アジア華人資本も従来の少額投資、マイノリティ出資というパターンにも変化が起る可能性がある。1984年に第三世界のトップ500社（売上高1億4,500万米ドル以上）を発表した資料による、アジア NICS・ASEAN 地域からは106社がリスト・アップされている⁽¹²⁾。アジアのビック・ビジネスが海外投資を本格化する時代もけして遠くない。

結びにかえて

本稿は統計データの不備などからあくまでも入手可能な範囲での暫定的なノートにすぎないが、1) ASEAN に対する NICS 資本からの直接投資と域内の相互投資は合計すると外国投資額の2割近くを占めると推定され、しかも増勢にあること、2) NICS・ASEAN は外国資本の受入れ国であるが、同時に、規模はまだ小さいが直接投資の送り手でもあること、3) 1980年代に入ってからの新しい傾向として、アジア NICS の対 ASEAN 投資の大型化、標準化技術分野で NICS・ASEAN 企業に投資拡大の可能性があること、そしてアジアのビック・ビジネスによる海外投資本格化の可能性、などを指摘した。

今後の課題としては、引き続き各国の海外直接投資データを整理し、進出側・受入側からクロス・チェックしながらアジア発展途上国企業の海外投資データ（企業リストと投資内容）をケース・スタディなどを通じて収集・分析し、そのうえで ASEAN 域内投資のメカニズム、東南アジア資本による海外直接投資の類型化のための手がかりをつくることとしたい。

注

- (1) 例えば、台湾の場合、海外投資する企業は払込資本は5,000万元以上（85年4月から2,000万元以上に修正）、最近3年間の営業収益率が5%以上、同資本収益率10%以上であることというきびしい認可条件があるため、この規制を避けて非公式な形で海外投資をしているのが多いとみられる（『交流』1986. 4. No 306）。
- (2) ASEAN加盟国は1984年に加盟したブルネイを加えて正式には6カ国だが、本稿ではブルネイの投資データが不明なこともあり、これを除く5カ国を対象とした。
- (3) 各国政府の外資認可統計は第1表の注で示したが、5カ国の間に整合性を欠き、正確な比較はできない。そのため、ここで示した数字はあくまでも一応の目安である。
- (4) ウェルズの1975年調査によると、調査対象の途上国企業の65%以上が製造業付加価値が本国よりもより低い後発国へ進出しているという [Wells 1983: pp. 4-5]、同様な見方は ESCAP レポートにもみられる [UN ESCAP 1982: p. 25]。
- (5) 1975年におけるインドネシアの1人当たり従業員の平均投下資本は発展途上国企業は8,500ドル（サンプル数は64社）、先進国企業は1万6,300ドル（同208社） [Wells & Warren 1979: p. 74]。
- (6) 例えば韓国の対米進出のうち、三星・金星社のカラーテレビ、VTR工場、浦項製鉄所の冷延工場、三星電子の電子レンジ・カラーテレビ工場など。
- (7) 近年では NICS→ASEAN のみならず、NICS・ASEAN 地域からバングラディシュ、スリランカへ縫製品、はきものなどの進出がある。
- (8) S.ラルは、インド政府の制限的政策ゆえに高度技術をもつ有能な企業が海外投資に逃避すると主張している [Lall 1983b: pp. 623-629]。
- (9) マレーシアのセメント・メーカーはこれまで5社（日本の技術4社、西独技術1社）が操業しており、韓国技術の参入が目立っている。
- (10) 例えば、三菱商事の木材合弁会社 PT. Balikpapan Forest Industries Ltd が85年3月に三菱商事の持株49%を全額香港企業に移譲して撤退した（日本在外企業協会『インドネシア企業環境調査委員会報告書』1986年、p. 20）。
- (11) 田中章夫 “ケーダー・インタナショナル”，『アジアのビック・ビジネス』毎日新聞社、p. 103。
- (12) 内訳は韓国29社、台湾22社、マレーシアとフィリピン各々13社、香港11社、タイ8社、シンガポール7社、インドネシア3社 (“The South 500-Third World Business Takes up the Challenge”, *South*, July 1984)。

参 考 文 献

- Agarmal, J.P. 1985. "Intra-LDCs Foreign Direct Investment: A Comparative Analysis of Third World Multinationals", *The Developing Economies*. XXIII-3 (September 1985).
- Agmon T. and Kindleberger C. P., ed. 1977. *Multinationals from Small Countries*, MIT Press.
- Chen, E. K. Y., 1981. "Hong Kong Multinationals in Asia: Characteristics and objectives" in *Multinationals from Developing Countries*, ed. K. Kumar and M. G. McLeod, D. C. Heath and Co.,
- . 1983. "Multinationals from Hong Kong", in *The Emergence of the Third World Multinationals*, ed. S. Lall, John Wiley & Sons, 1983.
- Dunning, J. H. 1981. "Explaining Outward Direct Investment of Developing Countries: In Support of the Eclectic Theory of International Production," in *Multinationals from Developing Countries*, ed. K. Kumar and M. G. McLeod, D. C. Heath and Co.,

- 江夏健一. 1981. 「中進工業諸国における MINI-MULTINATIONALS」『世界経済評論』1981年2月号.
 ————. 1984. 『多国籍企業要論』, 文真堂.
- エコノミスト編集部 (編). 1981. 『アジアのビッグビジネス』毎日新聞社.
- 絵所秀紀. 1983. 「S. ラル “第3世界多国籍企業の出現: インドの海外合弁事業」『経済志林』第50巻第3・4号 (1983年3月).
- Esho, H. 1985. “A Comparison of Foreign Direct Investment from India, S. Korea and Taiwan by Size, Region and Industry”, *Journal of International Economics Studies*, 1 March 1985.
- Euh, Y. D., and Min S. H., 1986. “Foreign Direct Investment from Developing Countries: The Case of Korean Firms”, *The Developing Economies*, XXIV-2 (June 1986).
- Grossman G. M. and Razin A. 1985. “Direct Foreign Investment and the Choice of Technique under Uncertainty,” *Oxford Economic Papers*, 37 (1985).
- Heenan D. A. and Keegan W. J. 1979. “The Rise of Third World Multinationals,” *Harvard Business Review*, Jan-Feb. 1979.
- Jo, S. H. 1981. “Overseas Direct Investment by South Korean Firms: Direction and Pattern”, in *Multinationals from Developing Countries*, ed. K. Kumar and M. G. McLeod, D. C. Heath and Co.,
- 小島 清. 1985. 『日本の海外直接投資』文真堂.
- 笠井信幸. 1986. 「資本輸出国へ向かうアジア中進国」『世界経済評論』1986年5月号.
- Kumar K. and McLeod M. G., ed., 1981. *Multinationals from Developing Countries*, D. C. Heath and Co.,
- Lall, Sanjaya. 1982. “The Emergence of the Third World Multinationals: Indian Joint Ventures Overseas”, *World Development*, Vol. 10, NO. 2, 1982.
- . 1983a. *The New Multinationals: The Spread of Third World Enterprises*, John Wiley & Sons.
- . 1983b. “The Rise of Multinationals from the Third World”, *Third World Quarterly*, July 1983.
- Lecraw, D. 1977. “Direct Investment by Firms from Less Developed Countries”, *Oxford Economic Papers*, Vol. 29, November 1977, NO. 3.
- . 1980. “Intra-Asian Direct Investment: Theory and Evidence from the ASEAN Region”, *UMBC Economic Review*. Vol. XIV 2, 1980.
- . 1981. “Internationalization of Firm from LDCs: Evidence from ASEAN Region”, in *Multinationals from Developing Countries*, ed. K. Kumar and M. G. McLeod, D. C. Heath and Co.,
- 林 彩梅. 1980. 「中進国——台湾企業多国籍化の問題点」『労働問題研究』NO. 12 (1980年12月).
- MIDA (Malaysia Industrial Development Authority: Formerly FIDA), *Annual Report* 1983, 1984.
- ジェトロ (日本貿易振興会). 1984. 『ASEAN 域内投資の現状と産業発展』その1 (タイ), その2 (マレーシア), その3 (フィリピン).
- . 1985. 『ジェトロ白書・投資編. 1985年』.
- O'Brien, P. 1981. “The Internationalisation of Third World Industrial, Firms”, *Multinational Business Quarterly Review*, Vol. 1, NO. 4, (Dec. 1981).
- 小野沢純. 1986. 「マレーシアにおける日系企業の技術移転」『東亜』1986年9月号.
- 篠原三代平. 1984. 「アジア太平洋地域の成長と将来シナリオ」『アジア太平洋研究センター所報 1984』, 成蹊大学.
- Ting, W. L. and Schive, C. 1981. “Direct Investment and Technology Transfer from Taiwan,” in *Multinationals from Developing Countries*, ed. K. Kumar and M. G. McLeod, D. C. Heath and Co.,
- United Nations Center on Transnational Companies. 1983. *Transnational Corporations in World Development, Third Survey*, ST/CTC/46.
- United Nations ESCAP. 1982. *ASEAN Foreign Investments from Pacific Sources, Note by the Secretariat*,

Bangkok.

渡辺利夫, 1986. 「インダストリアリズムの国際的波及に関する一考察」『海外投資研究所報』1986年2月号.

Wells, L. T. Jr., 1977. "The Internationalization of Firms from Developing Countries," in *Multinationals from Small Countries*, ed. T. Agmon and C. P. Kindlebeger, MIT Press.

———. 1983. *Third World Multinationals: The Rise of Foreign Investment from Developing Countries*," MIT Press.

Wells, L. T. and Warren, V. F. 1979. "Developing Country Investors in Indonesia," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol. XV, NO. 1, March 1979.